

第1章 平成25年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、12件の調査研究を展開した。

このうち、「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」「教育課程の編成に関する基礎的研究」「社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発（公募型）」「学力の規定要因分析（公募型）」「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」は、研究の最終年次である平成25年度に成果をとりまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究」「『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究」「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究」「教員養成等の改善に関する調査研究」「大学生の学習実態に関する調査研究」「実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究」「子供の論理的な思考力の育成に係る調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成24年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA2012）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「高等教育における学習成果調査（AHELO）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、IEA「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）」の各調査に取り組んでいる。このうちPIAACについては平成25年10月、PISA2012については12月に調査結果が公表された。

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報

データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」構築に向け、検討委員会を開催するとともに試行運用を開始した。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施するほか、文部科学省の教科書検定結果の公開展示を開始した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成25年度全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配布を実施するとともに平成26年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究、中学校の新学習指導要領に基づく生徒の学習の実現状況を把握・分析するための中学校学習指導要領実施状況調査などを実施した。さらに高校生の論理的思考力の育成状況等を調査し、結果を公表した。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、生徒指導関係として、ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成25年度には、「いじめ防止対策推進法」の施行を受け、各学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定に関する増刊号を発行したほか、「いじめ追跡調査2010-2012」の解説資料を作成、発行した。また、公立高等学校の中途退学発生プロセスについての調査研究を実施し、中間報告を刊行した。進路指導関係では、平成24年度に実施した進路指導・キャリア教育に関する総合的実態調査の結果についてデータの詳細な分析を行い、第二次報告書を刊行したほか、パンフレットを作成・配布した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行っ

た。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、防災機能に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成25年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成25年度は、「TUNING-AHELOコンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」をテーマとして、平成25年12月に開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

平成25年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。平成25年度に終了するプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、7月～8月に文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めている。

また、次年度（平成26年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。